

第十二回 北アルプスの雪形と池田 ①

池田から見る北アルプスの雪形はまことに美しく、ここに住んでいる幸せを感じます。

北アルプスの山の名前は雪形に由来するものが多いが、雪形は農作業の目印として農民が作り出した英知と言えます。

近田信敬氏の新版「雪形ウォッチング」(資料A)、5月23日付け「信毎タウン情報」(資料B)に基づいて、池田から6月始めに見える雪形を紹介し

雪形は、白い雪が形作る「ボジ型」と雪が溶けた岩肌の黒が形作る「ネガ型」に分類されます(A)。

蝶ヶ岳には「白い蝶」(写真1の左側円、ボジ型)と「黒い蝶」(写真1右側、ネガ型)の二つがあります。

「黒い蝶」は「白い蝶」より早く現れ(4月下旬)ます。「白い蝶」は6月中旬頃から蝶の背中の上部に黒い部分が出てきて背中が割れ、雪形が完成すると言われています(A)。



写真1 蝶ヶ岳(クラフトパークから)のチョウ(左円内)と黒いチョウ(右円内)

東天井岳にも、ダルマと仔犬の二つの雪形がありま

東天井岳の左峰上部(写真2左側円、ボジ型)に見つけにくい(B)、6月中旬になると、雪の部分が小さくなり、仔犬らしくなります。

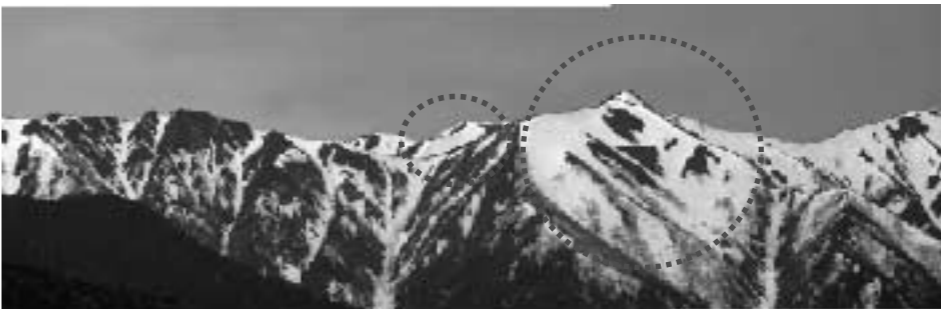


写真2 東天井岳(クラフトパークから)の仔犬(左円内)とダルマ(右円内)

4月上旬から5月上旬に現れ、6月にはもうわからなくなる雪形として、常念岳の「常念坊」があります。この雪形は前常念の谷間に現れる小さな雪形です(写真3円内、ネガ型)。

常念坊は八面大王の手下とも言われており、袈裟を着て、徳利(托鉢用の鉄鉢)を持った雪形は興味深い。この雪形は穂高・豊科からは見やすいが、池田では、クラフトパークから見られます(A)。



写真3 常念岳(クラフトパークから)の常念坊(円内) (A-31p)

第3回FC杯マレット大会開催される(6月6日)



絶好の天候に恵まれたこの日、20余名のFC会員が参加し、初夏の大峰高原でマレットを楽しみました。今回は総選挙長野2区予定候補の「きしの正明」さんも参加。コースに別れた参加者は、思うようにいかない玉に一喜一憂しながらも久しぶりのプレーを楽しみました。

マレット終了後はバーベキューに舌鼓を打ち、総選挙での必勝を誓い合いました。

政治の中身をかえるとき

「アメリカいいなりの政治」から平和で自立した日本を!!!

いよいよ総選挙が迫ってきました。そこで、どうすればまともな政治になるのか、日本共産党の「国民へのアピール」から共産党の考え方・政策を連載で紹介いたします。今回は「平和・外交政策」について。

アメリカに言われれば「海外派兵も、憲法改悪も」の政治はもうごめん!

「戦争はしない、戦力は持たない」「国際的なもめごととは平和的に解決する」――わが国は世界にさきがけて、この原則を憲法9条で明記しました。それから60年余、国民はこの憲法をみんなで大切に守ってきました。そして、「平和な世界」をつくる「羅針盤」として、日本の憲法9条は世界中から熱い注目をあつめています。

ところが自・公政権はつきつぎに海外派兵法を強行し、アフガン空爆への支援、イラクへの派兵にふみきました。そのうえ、いつでもどこにでも自衛隊を送り出せる海外派兵恒久法の制定をくわだて、憲法9条の明文改悪さえ公然とねらっています。

要求・圧力に応える形です。められてきたものです。アメリカに言われれば、自国の憲法も国民世論も平気で踏みつけて自衛隊を海外に送り出し、憲法改悪にも乗り出す。こんな姿勢では、世界、とりわけアジア諸国から「日本は、アメリカとともに戦争をする国」といわれるのもあたりまえです。

アメリカがすすめる戦争の前線基地として

日本に駐留する米軍の実態も、世界に類のない異常なものです。

在日米軍基地は、アメリカの侵略戦争の前線基地として強化されつづけています。日本に駐留する米軍の部隊は、「日本を守る」ための軍隊ではありません。世界のどこで紛争が起こっても、真っ先に殴り込むことを任務とした部隊なのです。米軍基地は、日本国民の生命

とくらしにも重大な被害を与え続けています。基地の騒音・爆音などによる被害が多く、国民を苦しめています。米軍兵士の引き起こす事件・事故によって犠牲となる事例は後を断ちません。また、つい最近も、核持ち込みの密約の存在を日本の元外務事務次官が明言しました。自国領土に外国軍隊を居座らせ、傍若無人なふるまいを許し、核持ち込みの真相を隠す。これで「独立国」と言えるでしょうか。

基地増強に、国民の血税を湯水のように注ぎ込む異常さ

政府は1978年以来、安保条約上なんの義務もない米軍駐留経費を「思いやり」などとして負担してきました。その額は、08年度予算で2501億円と中小企業予算の1761億円を上回り、78年

「思いやり予算」で日本が負担している基地従業員の職種例

カウンター接待者	715人
コック	661人
バーテンダー	76人
宴会用マネージャー	9人
娯楽用ポード・マネージャー	9人

(防衛省資料 06年12月現在)

コラム 有明

▼迫った総選挙を前に、日本共産党は第8回中央委員会を開いた。総選挙に向けての方針を、第一に「国民の生活と権利を守る『ルールある経済社会』を築く。そのために異常な財界・大企業中心の政治を転換する」。第二に「憲法9条を生かし、世界とアジアの平和に貢献する『自主・自立の平和外交』に転換する。そのため『異常な軍事同盟絶対』の政治から脱却する」と決めた▼その憲法が重大な局面に。来年5月施行となる国民投票法を動かすため、自民党は憲法審査会規程案を衆院議運に提出、6月11日に本会議で決めた。一方、総務省は6千万円の税金を使い、「憲法改正国民投票法」が施行されます」とのパンフを5百万部作り、全国の選挙窓口を通じて国民に配布中。そのパンフには見過ごせないものが▼投票権者の年齢を18歳にするには、成人20歳となっている民法や公選法など3百もの法令の見直しが必要だが、進んでいない。見直しが終了しない場合、「年齢満20歳以上の者が投票権を有する」とパンフに。とすると、青年の意見が無視されてしまう。そんなことを許さぬ方法は、ある。選挙で勝つことである。